

株主各位

第 28 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成 27 年 10 月 14 日

株式会社アルデプロ

目次

6. 会社の体制および方針・・・・・・・・・・・・・・・・	3
連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・	8
個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・	14

上記各事項につきましては、法令および定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.ardepro.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

6. 会社の体制および方針

I 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

1. 企業運営の基本方針

当社及び関係会社は、以下の経営理念を掲げ、すべての役員及び使用人が職務を執行するに当たっての基本方針としております。

【経営理念】 三つの豊かさの追求

- ① 経済的な豊かさ…売上高ではなく、経常利益の増加を目指します。
- ② 身体的な豊かさ…健康であることに感謝し、健康管理に留意します。
- ③ 心の豊かさ…礼節を重んじる謙虚な心、広い心、強い心。加えて、経済的・身体的豊かさのバランスを保ち、真の「心の豊かさ」を目指します。

当社及び関係会社は、この経営理念のもと、内部統制のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

当社及び関係会社は、今後とも、内外環境の変化に対応し、一層適切な内部統制システムの整備に努めてまいります。

2. 内部統制システムの基本方針

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、全取締役及び使用人のコンプライアンスに対する啓蒙活動について討議し、「株式会社アルデプログループ企業行動憲章」及び「コンプライアンス・マニュアル」を制定して実行・指導する。
- ② 日常の業務執行においては、全取締役及び使用人が定められた「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」等に基づいた処理を実施する。
- ③ コンプライアンスに関する報告・相談ルートは、社外の弁護士へのものも含め社内外に複数設置する。弁護士への相談ルートについては、匿名性を担保して利用できる仕組みとする。
- ④ コンプライアンス違反者に対しては、「就業規則」に基づく懲戒を含め厳正に対処する。
- ⑤ 代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、経営活動全般にわたる制度及び業務の執行状況について、コンプライアンス及び財務報告の信頼性の確保の観点から調査を行い、以って内部管理体制の強化及び経営効率化の増進に資することとする。
- ⑥ 当社は、社外取締役及び社外監査役のなかから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を独立役員に指定することとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る文書・情報の取扱いは、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に、各組織単位の詳細な保管文書一覧を定め、定期的に整備状況を精査・確認する。また、必要に

応じて保管・運用方法の見直しと改善を図り、取締役又は監査役の要請に応じて、速やかに閲覧提供できる体制を整える。

- ② 取締役及び使用人の業務執行にかかる情報については、ITの効率活用、情報のデータベース化、必要情報の存否・保存状況の検索システム等について、総務主管部署が情報の統括管理を所管し、必要な研究・検討を進める。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 組織横断的な組織として、代表取締役社長を長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理体制の整備を推進し、運用を評価する。
- ② 取締役及び管理職位にある者は、取締役会決議又は「職務権限規程」に基づき、その付与された権限の範囲内で職務を履行し、その範囲内で、損失発生の危険を管理する。付与された権限を越える場合は、「稟議規程」に定める決裁を要し、その許可された範囲内で、損失の危険を管理する。
- ③ 取締役及び管理者の職務の履行におけるリスク管理の基本的事項については、別に、「リスク管理基本規程」を定める。
- ④ 総務主管部署は、情報セキュリティマネジメントシステムの構築を討議し、必要に応じて外部機関の認証も取得することで、社内外ともに有効かつ安心の情報管理に取り組むものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 各取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、取締役会を毎月及び必要に応じて随時開催して経営論議を深めるとともに、適宜情報交換を行うなど取締役間の連携を図る。
- ② 経営計画のマネジメントについては、経営理念を基軸として、短期経営計画に基づき毎年策定される年度計画の目標達成のために、各業務執行ラインが活動することとする。
- ③ 日常の職務執行に際しては、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各管理職位の責任者が「職務権限基準表」に定めた意思決定ルールに則り、業務を遂行することとする。
- ④ 「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「職務権限基準表」に定めた運用基準は、規程・基準の改廃を含めて総務主管部署が所管し、日常業務における意思決定ルールの明確化と定着化を目指して、厳格な監視・指導に務める。

(5) 関係会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制及び当該取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は関係会社の経営の自主性を尊重しつつ、関係会社とのシナジーが最大限に発現されるように「関係会社管理規程」を制定し、これに基づき関係会社に対し報告を求め、適切な管理を行う。

- (6) 関係会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 前条の体制に併せ、「リスク管理基本規程」その他の関連規程に則り、当社リスク管理委員会にて問題を把握し、リスク発生の未然の防止、事故発生の場合の対応及びその改善等総合的なリスクマネジメントを行う。
- (7) 関係会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 当社の内部監査部門は、関係会社の監査役又は担当部門等と連携して定期的な内部監査を行う。関係会社にコンプライアンス担当者を置き、関係会社の監査役又は担当部門等及び当社の内部監査部門とも連携のうえ、「コンプライアンス・マニュアル」に則り、当社及び関係会社 of 全取締役及び従業員に法令遵守の重要性を周知させる。
- ② 当社及び関係会社のコンプライアンスに関する報告・相談ルートは、社外の弁護士へのものも含め社内外に複数設置する。弁護士への相談ルートについては、匿名性を担保して利用できる仕組みとする。
- (8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役職務を補助すべき専任部門及びスタッフは、内部監査部門に兼務させる。
- (9) 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
- ② 前項の使用人の職務遂行の評価については、監査役の意見を聴取するものとする。
- ③ 内部監査部門は、いずれの部門にも属さず、代表取締役社長直轄の部門とする。
- (10) 取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告するための体制その他の監査役又は監査役会への報告に関する体制
- ① 監査役は、取締役会その他、重要な意志決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、その他の重要な会議又は委員会に出席することができる。
- ② 監査役には、主要な稟議書その他社内の重要書類が回付され、又は、要請があれば直ちに資料等が提出され、担当者に報告を求めることができる。
- ③ 監査役は、定期的に取り締り・監査役連絡会を開催し、更に、必要に応じ随時業務執行状況の報告を受けることができる。
- (11) 前条の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

前条の報告者に対して、「株式会社アルデプログ룹企業行動憲章」及び「コンプライアンスマニュアル」等に則り、当該報告をしたことを理由として、その者に不利な取扱いをすることを排除し、その旨を当社及び関係会社の役職員に周知徹底する。

- (12) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役会が職務の執行上必要と認める費用については、「監査役監査基準」に則り予算を計上する。監査役が緊急または臨時に支出した費用については、会社に償還を請求することができ、これを受けた当社は、速やかに当該費用又は債務の適切な処理を行う。

- (13) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役は、監査役の職責、心構え、監査基準等を明確にした「監査役監査基準」を熟知するとともに、監査役監査の重要性・有用性を十分認識し、また、監査役監査の環境整備を行う。
- ② 監査役は、監査の実施に当たり、監査役独自に収集した業務執行状況の報告等を踏まえつつ、内部監査部門、会計監査人とも相互連携する。
- ③ 監査役は、会計監査人との両者の監査業務の品質及び効率を高めるため、四半期毎に1回及び必要により情報・意見交換等を行い、内部監査部門を含めた緊密な連携を図る。
- ④ 必要と認めるときは、自らの判断で公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用する。

- (14) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

- ① 当社及び関係会社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを基本に置き、反社会的勢力の排除に向け、「株式会社アルデプログ룹企業行動憲章」及び「コンプライアンス・マニュアル」を指針とし、「反社会的勢力対応マニュアル」に則り行動する。
- ② 反社会的勢力に関する対応については、自治体及び警察をはじめとする外部専門機関との密な連携を図り、不測の事態に備える体制を整えることとする。

- (15) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び関係会社は金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適正に行うため「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準に関する実施基準」に準じて、また「内部統制規程」に則り、内部監査部門が整備・運用状況を調査・検討・評価し、不備があれば、これを是正していく体制の維持・向上を図る。

- (16) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に掲げた内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを行っております。

- ① リスク管理委員会を設置し、定期的に開催して、全社的なリスク管理の推進、事業運営に重大な影響を及ぼすリスクが突発的に発現した場合の緊急対応の検討等を行っております。
- ② 仕入投資委員会を設置し、定期的および臨時に開催し、仕入・開発行為および販売についての勧告・検証を行っております。
- ③ 財務報告に係る内部統制の評価については、決算・財務報告プロセス体制整備チェックリストに基づき、決算財務プロセスの検討を実施しております。

II 株式会社の支配に関する基本方針
特に記載すべき事項はございません。

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

S&Standard株式会社、株式会社奨建築

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

東京房屋仲介股份有限公司

FIP投資顧問株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

東京房屋仲介股份有限公司

FIP投資顧問株式会社

持分法の適用範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社奨建築の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。S&Standard株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～15年
機械装置及び車両運搬具	2年～12年
その他	5年～8年

② 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。ただし、のれんの金額の重要性が乏しい場合には、当該事業年度に費用処理しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象消費税額等は当期の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

販売用不動産	9,619,044千円	(帳簿価額)
計	9,619,044千円	(帳簿価額)
短期借入金	6,610,297千円	
1年内返済予定の長期借入金	250,000千円	
計	6,860,297千円	

2. 有形固定資産の減損損失累計額 3,540千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 7,769千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式及び自己株式の数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	233,873,050	—	—	233,873,050
A種優先株式	8,916	—	—	8,916
C種優先株式	824,355	—	—	824,355
D種優先株式	2,160,410	—	—	2,160,410
E種優先株式	138,822	—	—	138,822
合計	237,005,553	—	—	237,005,553
自己株式				
普通株式	6,580	2,135,210	—	2,141,790
合計	6,580	2,135,210	—	2,141,790

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 定時株主総会	A種優先株式	8,024	利益 剰余金	900.00	平成26年7月31日	平成26年10月30日
平成26年10月29日 定時株主総会	C種優先株式	9,150	利益 剰余金	11.10	平成26年7月31日	平成26年10月30日
平成26年10月29日 定時株主総会	D種優先株式	23,980	利益 剰余金	11.10	平成26年7月31日	平成26年10月30日
平成26年10月29日 定時株主総会	E種優先株式	263	利益 剰余金	1.90	平成26年7月31日	平成26年10月30日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 定時株主総会	普通株式	231,731	利益 剰余金	1.00	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	A種優先株式	13,374	利益 剰余金	1,500.00	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	C種優先株式	15,250	利益 剰余金	18.50	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	D種優先株式	39,967	利益 剰余金	18.50	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	E種優先株式	263	利益 剰余金	1.90	平成27年7月31日	平成27年10月30日

4. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式	22,984,800株
------	-------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動に必要な資金を資本市場からの資金調達もしくは金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、また、デリバティブ取引は社内規程により行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほぼすべて3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これらの営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引については、社内規程により行わない方針であり、当連結会計年度末において、デリバティブ残高はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	5,141,612	5,141,612	—
受取手形及び売掛金	24,269	24,269	—
未収還付法人税等	144,791	144,791	—
支払手形及び買掛金	(7,808)	(7,808)	—
短期借入金	(6,610,297)	(6,610,297)	—
未払金	(112,500)	(112,500)	—
未払法人税等	(5,503)	(5,503)	—
長期借入金 (1年以内返済予定 のものを含む)	(277,622)	(276,567)	1,054

(注) 1. 負債に計上されているものにつきましては、() で表示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、並びに未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成27年7月31日)
新株予約権付社債	4,000,000

この時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,610,297	—	—	—	—	—
長期借入金	256,444	6,444	4,644	4,644	3,534	1,912
合計	6,866,741	6,444	4,644	4,644	3,534	1,912

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 △42円96銭
2. 1株当たり当期純利益 7円62銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 取得による企業結合

当社は、平成27年8月20日開催の取締役会において、株式会社関西エレベーターの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成27年9月1日付で全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社関西エレベーター

事業の内容 エレベーター、機械式駐車場の取り付け及びそのメンテナンス業

② 企業結合を行った主な目的

株式会社関西エレベーターを子会社化することにより、当社グループ内においては当社保有物件だけでなく、外部からの新規のプロパティマネジメント業務の受託の幅が広がる可能性があり、また活動エリアも首都圏に限らず関西エリアへの拡大が期待されます。また、関西エレベーターのエレベーターや機械式駐車場の保守管理業務の活動範囲につきましても現状の関西地区だけでなく東京圏にエリアを広げ、保守受託件数の増加が図れます。

③ 企業結合日

平成27年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	413,500千円
-------	----	-----------

取得原価		413,500千円
------	--	-----------

(3) 主要な取得関連費用の内容および内訳

アドバイザリー費用等（概算額） 13,905千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

内容を精査中であるため、未確定であります。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

② 長期前払費用

定額法によっております。

2. 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

販売用不動産	9,619,044千円	(帳簿価額)
計	9,619,044千円	(帳簿価額)
短期借入金	6,610,297千円	
1年内返済予定の長期借入金	250,000千円	
計	6,860,297千円	

2. 有形固定資産の減損損失累計額 3,540千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,252千円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 10,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（支出分）	9,719千円
営業取引以外の取引（支出分）	182千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式及び自己株式の数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	233,873,050	—	—	233,873,050
A種優先株式	8,916	—	—	8,916
C種優先株式	824,355	—	—	824,355
D種優先株式	2,160,410	—	—	2,160,410
E種優先株式	138,822	—	—	138,822
合計	237,005,553	—	—	237,005,553
自己株式				
普通株式	6,580	2,135,210	—	2,141,790
合計	6,580	2,135,210	—	2,141,790

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 定時株主総会	A種優先株式	8,024	利益 剰余金	900.00	平成26年7月31日	平成26年10月30日
平成26年10月29日 定時株主総会	C種優先株式	9,150	利益 剰余金	11.10	平成26年7月31日	平成26年10月30日
平成26年10月29日 定時株主総会	D種優先株式	23,980	利益 剰余金	11.10	平成26年7月31日	平成26年10月30日
平成26年10月29日 定時株主総会	E種優先株式	263	利益 剰余金	1.90	平成26年7月31日	平成26年10月30日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 定時株主総会	普通株式	231,731	利益 剰余金	1.00	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	A種優先株式	13,374	利益 剰余金	1,500.00	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	C種優先株式	15,250	利益 剰余金	18.50	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	D種優先株式	39,967	利益 剰余金	18.50	平成27年7月31日	平成27年10月30日
平成27年10月29日 定時株主総会	E種優先株式	263	利益 剰余金	1.90	平成27年7月31日	平成27年10月30日

4. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式	22,984,800株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

退職給付引当金	2,049 千円
貸倒引当金繰入額	3,246 千円
投資有価証券評価損	4,822 千円
子会社株式評価損	5,531 千円
債務免除益	7,754,916 千円
繰越欠損金	11,382,285 千円
その他	5,184 千円
小計	19,158,036千円
評価性引当額	△19,158,036千円
繰延税金資産合計	一千円

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	△42円99銭
2. 1株当たり当期純利益	7円58銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 取得による企業結合

当社は、平成27年8月20日開催の取締役会において、株式会社関西エレベーターの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成27年9月1日付で全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社関西エレベーター

事業の内容 エレベーター、機械式駐車場の取り付け及びそのメンテナンス業

② 企業結合を行った主な目的

株式会社関西エレベーターを子会社化することにより、当社グループ内においては当社保有物件だけでなく、外部からの新規のプロパティマネジメント業務の受託の幅が広がる可能性があり、また活動エリアも首都圏に限らず関西エリアへの拡大が期待されます。また、関西エレベーターのエレベーターや機械式駐車場の保守管理業務の活動範囲につきましても現状の関西地区だけでなく東京圏にエリアを広げ、保守受託件数の増加が図れます。

③ 企業結合日

平成27年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	413,500千円
<hr/>		
取得原価		413,500千円

(3) 主要な取得関連費用の内容および内訳

アドバイザー費用等（概算額） 13,905千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

内容を精査中であるため、未確定であります。